

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第66期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社テクノ・セブン

【英訳名】 TECHNOL SEVEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 征志

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東 由久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東 由久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	4,298,226	3,454,693	2,404,262	2,252,374	2,143,760
経常利益又は経常損失 (千円)	262,350	120,936	36,237	209,107	262,634
当期純利益又は当期純損失 (千円)	163,198	52,689	196,924	200,571	163,027
包括利益 (千円)				254,681	190,679
純資産額 (千円)	1,156,744	1,212,768	968,229	1,216,456	1,407,049
総資産額 (千円)	4,375,253	3,833,470	3,405,124	3,375,431	3,424,195
1株当たり純資産額 (円)	73.38	76.74	62.90	78.58	91.73
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	11.86	3.83	14.32	14.69	11.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.1	27.5	25.4	31.8	36.6
自己資本利益率 (%)	17.4	5.1	20.5	20.8	14.0
株価収益率 (倍)	8.43	13.58		4.7	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,974	147,166	180,602	232,462	189,987
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	607,819	15,072	40,595	101,189	29,907
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	461,678	313,371	100,103	170,868	180,572
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	430,334	249,050	288,942	451,697	431,205
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	248 (24)	270 (16)	188 (21)	173 ()	188 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期、第63期、第65期、第66期については潜在株式が存在しないため、第64期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第64期において、売上高が予想より減少したことによって期待された利益が減少したこと、事務機器事業の滞留債権に対し17,797千円の貸倒引当金を計上したこと、温度計測事業の撤退に伴う費用等200,019千円を計上したこと等により、経常損失は36,237千円、当期純損失は196,924千円となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	2,299,600	1,695,015	1,269,777	1,097,750	1,134,965
経常利益又は経常損失 (千円)	96,286	29,381	13,825	65,730	115,697
当期純利益又は当期純損失 (千円)	87,452	13,403	19,444	43,224	79,217
資本金 (千円)	1,141,620	1,141,620	1,141,620	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	13,772,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400
純資産額 (千円)	783,195	794,422	775,974	820,478	908,792
総資産額 (千円)	2,978,359	2,655,607	2,487,146	2,465,027	2,487,873
1株当たり純資産額 (円)	56.92	57.75	56.41	59.65	66.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	6.36	0.97	1.41	3.14	5.76
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.3	29.9	31.2	33.3	36.5
自己資本利益率 (%)	11.7	1.7	2.5	5.4	9.2
株価収益率 (倍)	15.72	53.6		21.97	18.1
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	43 (7)	89 (1)	65 (0)	40 ()	48 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期、第63期、第65期、第66期については潜在株式が存在しないため、第64期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第64期において、売上高が予想より減少したことによって期待された利益が減少したこと、事務機器事業の滞留債権に対し17,797千円の貸倒引当金を計上したこと等により、経常損失は13,825千円、当期純損失は19,444千円となりました。

2 【沿革】

- 昭和22年6月 東京都大田区に信陽工業(有)を創業、金属プレス加工業を開始。
- 昭和25年4月 宝工業(株)に商号変更、改組。
- 昭和31年2月 サーミスタ温度計の製品化に成功。
- 昭和35年11月 大阪市北区に大阪営業所を開設。
- 昭和37年4月 サーミスタ計測機器専業となる。名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
- 昭和38年2月 東京店頭登録株式公開。
- 昭和38年12月 横浜市緑区に本社・工場を移転。
- 昭和40年2月 東京都千代田区に東京営業所を開設。
- 昭和46年3月 サーミスタ量産開始によりサーミスタセンサ販売開始。
- 昭和50年10月 東京都渋谷区に東京営業所を移転。
- 昭和52年5月 愛媛県松山市に中四国出張所を開設。
- 昭和54年10月 札幌市東区に北海道出張所(札幌営業所)を開設。
- 昭和55年10月 名古屋市千種区に名古屋営業所を移転。
- 昭和56年2月 サーミスタ生産拠点として子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を岩手県一関市に設立。
- 昭和62年5月 広島市南区に広島営業所を開設。
- 昭和62年7月 扶桑電機(株)を吸収合併。
- 平成元年4月 ニッポー(株)を吸収合併、同時に商号を(株)テクノ・セブンに変更。
- 平成2年1月 羽沢事業所(横浜市神奈川区 旧ニッポー(株)本社工場)内に新工場が完成し、本社・工場機能を集約し本社事務所を置く。
- 平成2年10月 子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を解散決定し、新たに子会社(株)宝エンジニアリング(現 テクノ・トロン(株))を岩手県一関市に設立。
- 平成3年3月 東京営業所(東京都渋谷区)を千代田区外神田に移転統合。
- 平成5年1月 本店を羽沢事業所(横浜市神奈川区)に移転。
- 平成8年9月 横浜市緑区に鴨居事業所を開設。
- 平成9年6月 佐江戸工場(横浜市都筑区)を新設。
- 平成9年7月 本店及び本社機能を横浜市西区に移転。
- 平成10年5月 川和工場を横浜市都筑区に新設。
- 平成15年3月 東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))と資本・業務提携。
- 平成15年7月 鴨居事業所を本店(横浜市西区)に移転統合。
- 平成15年7月 子会社(株)タカラ・サーミスタ(現 テクノ・トロン(株))の本店を横浜市港北区に移転。
- 平成15年8月 事務機器事業の製造を、東京コンピュータサービスグループの北部通信工業(株)に移管開始し、川和工場(横浜市都筑区)を閉鎖。
- 平成15年9月 東京コンピュータサービスグループのシステムウエア(株)(現 (株)テクノ・セブンシステムズ)(東京都千代田区)を子会社とする。
- 平成16年12月 店頭登録市場からジャスダック証券取引所への転換により、ジャスダック証券取引所に上場となる。
- 平成18年7月 温度計測器事業を、子会社(株)タカラ・サーミスタ(現 テクノ・トロン(株))に譲渡。
- 平成18年9月 東京営業所(東京都千代田区)を東京都台東区に移転。
- 平成19年1月 本社機能を東京都台東区に移転。

平成19年7月	本店を東京都台東区に移転。
平成19年9月	事務機器製品販売会社として、子会社ニッポー(株)(東京都台東区)を設立。
平成19年9月	ソフトウェア関連事業開始
平成20年1月	旧本社跡地(横浜市西区)に賃貸用マンション竣工
平成22年1月	本社機能を東京都中央区に移転
平成22年4月	ウインテック(株)(東京都中央区)を子会社とする。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる。
平成22年6月	本店を東京都中央区に移転。
平成22年7月	子会社(株)タカラ・サーミスタ(現 テクノ・トロン(株))、温度計測事業を立山科学工業(株)に事業譲渡。
平成22年9月	減資を行い、新資本金を1億円とする。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成24年4月	子会社(株)タカラ・サーミスタの商号をテクノ・トロン(株)に変更。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱テクノ・セブンシステムズ (注) 3.4.5	東京都中央区	90,095	ソフトウェア 関連事業	70.0		ソフトウェア開発請負 役員の兼任 2名 資金の借入
ニッポー㈱ (注) 3.4.5	東京都中央区	100,000	事務機器事業	100.0		事務機器の販売 役員の兼任 1名
ウインテック㈱ (注) 3.4.5	東京都中央区	70,000	ソフトウェア 関連事業	100.0		ソフトウェア開発請負 役員の兼任 2名
㈱タカラ・サーミスタ (現テクノ・トロン㈱) (注) 3.4	東京都中央区	70,000	ソフトウェア 関連事業 不動産事業	75.0		ソフトウェア開発請負 役員の兼任 1名
(親会社) TCSホールディングス㈱	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式 の所有及び管理		57.06 (27.71)	役員の兼任 1名 資金の借入

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(親会社を除く)

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内書は間接所有の内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

4 特定子会社であります。

5 ㈱テクノ・セブンシステムズ、ニッポー㈱及びウインテック㈱については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

		㈱テクノ・セブン システムズ	ニッポー㈱	ウインテック㈱
売上高	(百万円)	451	915	341
経常利益	(百万円)	33	62	39
当期純利益	(百万円)	21	37	24
純資産額	(百万円)	345	154	139
総資産額	(百万円)	439	290	217

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
事務機器事業	18
ソフトウェア関連事業	158
不動産事業	0
全社(共通)	12
合計	188

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 前連結会計年度に比べ15名増加しております。主な理由は、ソフトウェア事業部において外部への出向者が減少したことによります。
- 3 不動産事業の従業員数が0名であるのは、同事業は、全社(共通)の従業員が兼務して行っており、専従の担当者がいないためであります。
- 4 全社(共通)は、人事・総務・経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
48	35.6	8.1	4,070,216

セグメントの名称	従業員数(名)
事務機器事業	0
ソフトウェア関連事業	41
不動産事業	0
全社(共通)	7
合計	48

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 事務機器事業の従業員数が0名であるのは、同事業は、子会社のニッポー(株)へ業務委託しており、専従の担当者がいないためであります。
- 4 不動産事業の従業員数が0名であるのは、同事業は、全社(共通)の従業員が兼務して行っており、専従の担当者がいないためであります。
- 5 全社(共通)は、人事・総務・経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、連結子会社ニッポー(株)に労働組合があります。当社の労働組合は「JAM連合神奈川テクノ・セブン労働組合」と称しておりましたが、平成21年に組合従業員がニッポー(株)へ転籍したことにより、当該子会社へ労働組合を継承させ「JAM神奈川ニッポー労働組合」と改称しております。会社とは正常かつ円満な労使関係を維持しており、労使協調のもとに諸問題の解決にあっております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半、東日本大震災による生産活動の停滞やその後の電力供給制限を受け、景気の先行きに対する不安が高まるとともに、海外でも、米国や欧州での債務危機問題から経済状況が悪化したため、為替は歴史的な円高水準で推移し、個人消費や企業の生産活動は停滞しました。夏場以降、国内では、震災からの復興需要の動きが出始めたものの、中国を中心とするアジア地域や新興国では、インフレ懸念から金融が引締められ、また欧州でも、債務問題に先行きが見えないことから、輸出企業を中心に企業業績の先行きに対する慎重姿勢が強まりました。今後、平成23年11月に成立した第3次補正予算による復興需要の効果が顕在化することで景気は下支えされるものの、欧州の債務問題については、不安定な政治状況とあわせ、不透明感の強い状況が今後も継続するとみられ、円高の影響から、輸出の低迷が見込まれるほか、国内産業の一段の空洞化による悪影響も懸念されます。

このような状況下、当社グループは、平成22年7月末に温度計測事業から撤退し、事務機器事業・ソフトウェア関連事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当連結会計年度の連結売上高は、2,143百万円（前年同期比4.8%減）となりました。なお、前期7月末に撤退した温度計測事業の連結売上高を除いた比較では、前年同期比4.1%増となりました。また、利益面につきましては、事務機器事業で、生産コストの削減や販売体制の見直しによる固定費削減の効果が出たこと、ソフトウェア関連事業で、ソフトウェア技術者の稼働状況が回復したこと等により、連結営業利益は281百万円（前年同期比30.5%増）、連結経常利益は262百万円（前年同期比25.6%増）となりましたが、連結当期純利益は特別利益の減少により163百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<事務機器事業>

事務機器事業につきましては、平成24年1月に低価格・高機能を目指したタイムレコーダーの新商品「タイムボーイ8プラス」を市場に投入し、販売チャンネルのテコ入れを図りました。また、生産コストの削減や販売体制の見直等による販売効率の改善・販売力強化も進めてまいりました。しかしながら、東日本大震災やタイでの洪水により、一部製品の製造に影響が出たほか、設備投資需要の低迷によるシステム案件受注の伸び悩み等で、事務機器事業の連結売上高は、937百万円（前年同期比1.1%減）となりました。また、セグメント経常利益は134百万円（前年同期比152.1%増）となりました。

<ソフトウェア関連事業>

ソフトウェア関連事業につきましては、前期4月、当社グループ各社とのシナジー効果による事業拡大を図るため、ネットワーク等のインフラ構築に強みを持つウインテック㈱を子会社化し、事業の強化を図りましたが、当期、顧客企業がコスト削減を進める中、システム・エンジニアの不足感が強まり、システム開発技術支援に対する顧客からのニーズが増えたため、ソフトウェア関連事業の連結売上高は、1,068百万円（前年同期比9.2%増）となりました。また、セグメント経常利益は84百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努め、安定した収入を確保することができました。不動産事業の連結売上高は、138百万円（前年同期比2.6%増）となりました。また、セグメント経常利益は52百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、当連結会計年度末には、431百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は189百万円（前連結会計年度比18.3%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益270百万円、減価償却費60百万円、退職給付引当金の増加32百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額113百万円、貸倒引当金の減少48百万円等です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、29百万円（前連結会計年度は、101百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入34百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出61百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は180百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入30百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出189百万円、社債の償還による支出20百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事務機器事業につきましては北部通信工業(株)に製造委託を行っており、生産実績について特記すべき事項はありません。ソフトウェア関連事業につきましては技術支援によるものであるため、生産実績において特記すべき事項はありません。

(2) 受注実績

事務機器事業につきましては受注見込みに基づく生産計画により北部通信工業(株)に製造委託を行っており、受注実績について特記すべき事項はありません。ソフトウェア関連事業につきましては技術支援によるものであるため、受注実績において特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
事務機器事業	937,149	1.1
ソフトウェア関連事業	1,068,163	9.2
不動産事業	138,446	2.6
合計	2,143,760	4.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京コンピュータサービス(株)	252,978	11.2	240,045	11.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 事務機器事業では、商流が変化する中であって、既存の間屋、代理店の流れも生かしつつ、ネットや通販ルートといった新たな販売チャンネルにウェイト置く営業施策が重要となっています。また、事務機器に対する顧客のニーズ、すなわち市場も変化しており、新たな商材の発掘、提供を行うとともに、ソフトウェア部門との連携による魅力あるシステム商材の開発、販売により、差別化を図ることが必要となっています。
- (2) ソフトウェア関連事業では、顧客企業の厳しい事業環境を反映し、要求される技術が絶えず変化する中、受注価格も下落圧力を受けやすくなっています。当社グループとしては、営業力の強化により、新規顧客の開拓や既存顧客との取引深耕を図ると同時に、顧客ニーズに対応できる技術を持った要員の育成、人材の確保を積極的に行っており、顧客企業の信頼に答えられる体制の構築をさらに進めることが重要となっています。
- (3) 当社グループは、商品・サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展に貢献することを企業理念としています。事務機器事業とソフトウェア関連事業のシナジーを働かせ、当社グループが得意とする「時間の管理」「人の管理」をキーワードとする商品・サービスの提供を通じ、顧客へのソリューションを提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性がある主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 市場及び経済状況等の動向について

当社グループにおける売上のうち、重要な部分を占める事務機器事業を取り巻く環境は、時間管理の分野で、従来型のタイムレコーダーからICカード等を利用したシステムへのニーズが広がっております。また、ファクタリングサービス等の普及は、手形・小切手・領収証の発行の減少をもたらし、チェックライタ市場へも影響を及ぼしています。一方、ソフトウェア関連事業は、顧客が競争力を高め、新商品開発の強化を図るため、継続的にIT分野へ投資を行うことが見込まれています。しかし、このような市場の状況もグローバル化が進展する中で、国内外の経済・政治状況、自然災害等の影響を受ける可能性があります。

(2) 競合等について

当社グループ事務機器事業の主力製品であるタイムレコーダーは、競合メーカーとの競争が激化してきております。当社グループといたしましては、現時点においては、当社グループ製品に技術面、品質面等の優位性があると認識しておりますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。競合等によって、当社グループの製品が価格低下圧力を受けた場合、国内外からの新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

当社グループは、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品に対するお客様からの要望に対応するため、製品開発を進めております。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっております。さらに、発売した新製品の売上高が計画に達しない場合等には、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社グループでは、品質には十分留意し各種製品の製造を行っておりますが、これらの製品について品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできるという保証はありません。重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の製造について

当社グループ事務機器事業の主力製品であるタイムレコーダー等は、親会社TCSホールディングス株式会社の子会社である北部通信工業株式会社に製造委託を行っております。したがって、半導体市況や自然災害等を要因とする調達部材の需給バランスにより、調達数量と価格が影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で、製品が調達できない可能性があります。この場合には、当社グループのその後の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 小規模取引先の貸倒れについて

当社グループの事務機器事業の取引先は、小規模事業者が多く、債権の貸倒れリスクを有しております。貸倒れリスクを最小限に抑えるために、与信管理については留意の上、取引推進に努めておりますが、重大な貸倒れが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムの受託開発について

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、成果物に瑕疵があること等により追加工数が発生した場合、受注した案件が不採算となる可能性があります。また、成果物の検収後におきましても、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、補償問題の発生など、その後の事業展開、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフトウェア、ハードウェアの不具合やコンピュータウィルスの侵入による情報システムへの障害や情報の漏洩等のリスクが高まります。また当社グループのソフトウェア関連事業では、業務の特性上、取引先の機密情報を取り扱うことがあります。当社グループにおいては、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育のシステムを確立し情報セキュリティの保全に万全を期しておりますが、万一、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に起因するネットワークシステムや情報システム機能の機能低下や停止、又は情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定取引先への依存について

当社グループのソフトウェア関連事業は、TCSグループ各社を主要顧客としております。当社グループでは、新規顧客開拓・受注拡大を図り、依存度の軽減に努めておりますが、同社グループの経営戦略等に変化が生じ、同社グループとの取引関係及び受注内容に著しい変更を生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後の事業拡大のために優秀な人材の確保と育成を重要課題と捉え、採用活動を行っておりますが、事業の拡大に見合った人員の確保・育成が出来ない場合には、当社グループのその後の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不動産事業における固定資産の減損について

当社グループの減損会計については、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。今後の経済環境の変化、不動産市況の悪化等により所有不動産に対して減損処理が必要になった場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、当社の事務機器事業において顧客ニーズの多様化に対応する製品開発や当社グループ製品への顧客の要望に答えるべく研究開発活動を行っております。

事務機器事業において、長年にわたり「時間の管理」「人の管理」において高いノウハウを蓄積してまいりました。「時間の管理」に関する顧客のニーズは、従来のタイムレコーダーだけでなく、規模の大きな事業者では、システムと連動したICカードによる管理に広がってきております。このような市場変化を捉え、タイムレコーダーの他にICカードを活用した勤怠管理、入退室管理のシステムの研究、開発をソフトウェア事業と連携しながら進めております。当連結会計年度におきましては、新型タイムレコーダーの開発等を行いました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は16,696千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループ(当社及び連結会社)の財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて45百万円増加し、976百万円(前連結会計年度比4.9%増)となりました。これは、主として現金及び預金が20百万円減少する一方、受取手形及び売掛金が27百万円、繰延税金資産が12百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、2,448百万円(前連結会計年度比0.1%増)となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末とほぼ変わらず、539百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。これは、主として短期借入金が13百万円減少した一方、未払法人税等が8百万円、賞与引当金が3百万円、その他が3百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて142百万円減少し、1,477百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。これは、主として長期借入金が146百万円減少したことによります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて190百万円増加し、1,407百万円（前連結会計年度比15.7%増）となりました。これは、主として利益剰余金が163百万円増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当社グループの連結売上高は前連結会計年度に比べ108百万円減の2,143百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

固定費等の削減に努めた結果、売上原価は、前連結会計年度に比べ88百万円減の1,528百万円（前連結会計年度比5.5%減）、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ85百万円減の334百万円（前連結会計年度比20.4%減）となりました。この結果、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ65百万円増の281百万円（前連結会計年度比30.5%増）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、業務受託料の減少などにより前連結会計年度に比べ19百万円減の12百万円（前連結会計年度比61.4%減）、営業外費用は、支払利息の減少などにより前連結会計年度に比べ7百万円減の31百万円（前連結会計年度比20.0%減）となりました。以上の結果、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ53百万円増の262百万円（前連結会計年度比25.6%増）となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は11百万円となりました。これは、投資有価証券売却益11百万円であります。特別損失は、3百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券評価損3百万円であります。以上の結果、連結税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ47百万円減の270百万円（前連結会計年度比14.9%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、ソフトウェア関連事業において、平成22年4月1日付でウインテック(株)の株式を100%取得しソフトウェア事業の拡大を図るとともに、平成22年7月末に不採算であった温度計測事業から撤退し、事業の見直しと再編を実施いたしました。現在は、事務機器事業、ソフトウェア関連事業をメインに、不動産事業を加え、3事業に経営資源を集中し事業の拡大に努めてまいります。当社グループの経営戦略は、以下のとおりであります。

事務機器事業

- ・「時間の管理」「人の管理」をキーワードとするシステム商品の研究、開発
- ・新たな顧客層をターゲットとするシステム商品の販売
- ・主力商品であるタイムレコーダーの市場シェア拡大
- ・既存の顧客、販売ルートをターゲットとする新商材の投入

ソフトウェア関連事業

- ・営業力の強化による新規顧客の開拓と既存顧客との取引深耕
- ・顧客ニーズに対応できる技術を持った要員の育成、人材の確保
- ・事務機器部門との共同による新たなシステム商材の開発、販売

不動産事業

- ・高稼働率の維持による安定収益基盤の構築
- ・当社グループで保有している旧工場の有効活用

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、近年のIT技術の発展に伴うデジタル化及びグローバル化の進展のスピードには目覚ましいものがあり、今後も当社の主要分野において、更なる競争激化とそれに対処する自己革新が求められています。当社グループは、事務機器事業・ソフトウェア関連事業・不動産事業の3事業を柱に安定的に収益を生み出せる企業体質への転換を図り、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現できることを目指し経営を行っております。

具体的な方針として、下記4項目を掲げ当社グループ一丸となって、その実現に邁進していきたいと考えております。

市場ニーズにマッチした商品の開発による競争力の強化

既存製品の拡販はもとより、新たな柱となるべく新規商材の導入によるシェアの拡大

徹底した合理化と付加価値の追求等による利益の確保

復配

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は2百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 事務機器事業

当連結会計年度の設備投資については、主に販売用ソフトウェア制作によるものであり、設備投資総額は0百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) ソフトウェア関連事業

当連結会計年度の設備投資については、主に光学式マーク読取装置（OMR）によるものであり、設備投資は0百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資については、主に空調設備の修理交換によるものであり、設備投資は1百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度は、重要な設備投資は行いませんでした。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 東京営業所 (東京都中央区) ソフトウェア関 連事業部	全社 事務機器 ソフトウ エア関連	事務業務 販売業務		53		1,060	1,958	3,072	11
佐江戸倉庫 (神奈川県横浜市 都筑区)	不動産	賃貸不動 産等	6,073	0	282,504(991)		2,426	291,004	0
ポルトパル ティーレ横浜 (神奈川県横浜市 西区)	不動産	賃貸不動 産等	451,528		871,321 (587)		6,757	1,329,608	0
リヴィエール横 浜・鴨居 (神奈川県横浜市 緑区)	不動産	賃貸不動 産等	156,002		6,246 (352)			162,249	0

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び水道施設利用権の合計であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)タカラ・ サーミスタ	本社 (東京都中 央区)	全社 ソフトウ エア関連	事務業務 販売業務				20	20	1
	工場 (岩手県 一関市)	不動産	賃貸不動 産等			109,078 (13,206)		109,078	0
	川崎マン ション (神奈川県 川崎市川崎 区)	不動産	賃貸不動 産等	92,448		39,000 (140)		131,448	0
	蒔田マン ション (神奈川県 横浜市南 区)	不動産	賃貸不動 産等	97,185		88,342 (528)	167	185,695	0
(株)テクノ・ セブンシス テムズ	本社 (東京都中 央区)	ソフトウ エア関連	販売業務	863			66	929	4

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	13,772,400	13,772,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月15日		13,772,400	1,041,620	100,000	821,176	25,000

(注) 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年9月15日付で資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、欠損の補填を行っております。

なお、資本金の減資割合は91.24%で、資本準備金の減資割合は97.05%であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	15	50	3	1	1,465	1,537	
所有株式数(単元)		335	304	7,848	19	8	5,226	13,740	32,400
所有株式数の割合(%)		2.44	2.21	57.12	0.14	0.06	38.03	100.00	

(注) 1 当社所有の自己株式は、「個人その他」に18単元、「単元未満株式の状況」に770株含まれています。

2 平成24年3月31日現在、証券保管振替機構名義の失念株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TCSホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	4,005	29.08
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝字沖27番地の1	511	3.71
高栄商産(株)	群馬県前橋市問屋町1丁目11-2	482	3.50
エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	453	3.29
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	282	2.05
ハイテクシステム(株)	東京都台東区台東2丁目20-14	237	1.72
エヌ・ティ・ティ・システム技研(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	235	1.71
シグマトロン(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	232	1.68
東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	192	1.39
インターネットウエア(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	181	1.31
計		6,810	49.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
	(相互保有株式) 普通株式 110,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,612,000	13,612	
単元未満株式	普通株式 32,400		
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		13,612	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式770株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)テクノ・セブン	東京都中央区日本橋本町4 - 8 - 14	18,000		18,000	0.13
(相互保有株式) ウインテック株)	東京都中央区日本橋本町4 - 8 - 14	110,000		110,000	0.80
計		128,000		128,000	0.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,163	86
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	18,770		18,770	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び今後予想される業界の競争激化に耐えうる企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

平成22年6月25日開催の定時株主総会にて、資本金の額の減少及び資本準備金・利益準備金の額の減少を行い、繰越利益剰余金に振替えて累積損失に補填に充当することを決議し、前事業年度において累積損失は解消いたしました。しかしながら、当社を取り巻く現在の環境においては、まだ十分に安定した企業体質が確保されたという状況ではありません。当事業年度の配当につきましても、不本意ながら無配当とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	151	134	88	102	124
最低(円)	90	43	45	31	54

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	72	71	68	97	118	124
最低(円)	59	58	60	62	77	90

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		高山 允伯	昭和18年2月4日生	昭和46年3月 東京コンピュータサービス(株)(現TCSホールディングス(株))創立 同49年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年3月 システムウエア(株)(現テクノ・セブンシステムズ)代表取締役社長 同13年6月 武藤工業(株)(現MUTOHホールディングス(株))取締役会長(現任) 同15年6月 当社取締役会長(現任) アンドール(株)取締役会長(現任) 同17年10月 持株会社化により、東京コンピュータサービス(株)を新設、同社代表取締役社長(現任) 同19年4月 持株会社化により、武藤工業(株)を新設、同社取締役会長(現任) 同22年6月 (株)テクノ・セブンシステムズ代表取締役会長(現任) 同23年6月 (株)セコニック(現(株)セコニックホールディングス)取締役会長(現任)	(注)2	76,517
代表取締役社長		齊藤 征志	昭和34年10月31日生	昭和59年4月 東京コンピュータサービス(株) 入社 平成2年4月 コムシス(株)入社 同10年9月 Total Computing Solutions of America, Inc 副社長(現任) 同10年12月 コムシス(株)取締役(現任) 同19年6月 デジタルビジョンソリューションズ(株)取締役(現任) 同23年6月 アンドール(株)取締役 同24年1月 当社顧問 同24年6月 当社代表取締役社長(現任) ウインテック(株)代表取締役社長(現任) テクノ・トロン(株)(旧(株)タカラ・サーミスタ)代表取締役社長(現任)	(注)2	
取締役		加藤 芳一	昭和31年8月20日生	昭和54年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 同55年4月 松下電子工業(株)(現パナソニック(株)デバイス社) 出向 同62年1月 Panasonic Industrial Company 出向 シカゴデザインセンター 所長 平成18年3月 半導体ソリューション開発センター(大連) 所長 同22年12月 パナソニックデバイスシステムテクノ(株)代表取締役社長 同24年4月 当社顧問 同24年6月 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴				
取締役		東 由 久	昭和32年11月16日生	昭和56年4月 平成15年4月 同16年7月 同18年6月 同21年9月 同21年10月 同22年6月 同24年6月	㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀行)入行 新生インベストメント・マネジメント㈱取締役 同社代表取締役 クレディ・スイス証券㈱金融商品営業部ディレクター ㈱アイレックス管理部長 T C Sホールディングス㈱経営企画部長(現任) 当社取締役(現任) ニッポー㈱取締役(現任)	(注) 2	646	
取締役		高 山 正 大	昭和55年7月30日生	平成15年4月 同15年6月 同15年7月 同19年6月 同20年9月 同22年6月 同23年6月	東京コンピュータサービス㈱(現T C Sホールディングス㈱)入社 ウインテック㈱取締役(現任) ㈱テクノ・セブンシステムズ取締役 当社取締役(現任) インターネットウェア㈱代表取締役社長(現任) ㈱テクノ・セブンシステムズ代表取締役社長(現任) 武藤工業㈱取締役(現任) 東京コンピュータサービス㈱取締役(現任)	(注) 2	133,249	
監査役 (常勤)		飯 田 高 弘	昭和33年11月21日生	昭和57年4月 平成元年11月 同20年3月 同22年6月	㈱マルエツ入社 三協化学㈱(現 富士フィルムファインケミカルズ㈱)入社 東京コンピュータサービス㈱入社 経営統括本部経理部経理課課長 当社監査役(現任)	(注) 3	445	
監査役		阿 部 利 彦	昭和33年9月9日生	昭和57年4月 平成10年12月 同12年12月 同15年5月 同17年7月 同19年4月 同20年6月 同22年6月	武藤工業㈱入社 同社 財務部部長 ㈱ムトーエンタープライズ監査役(現任) 武藤工業㈱経営企画部長 武藤工業㈱管理本部副本部長 M U T O Hホールディングス㈱経営管理本部担当部長(現任) 武藤工業㈱取締役経営企画部長(現任) 当社監査役(現任) ㈱アイレックス監査役(現任) ㈱ムトーエンジニアリング取締役(現任)	(注) 3		
監査役		坂 本 浩	昭和34年4月9日生	昭和57年4月 平成9年11月 同12年4月 同15年4月 同17年1月 同20年4月 同21年1月 同21年2月 同21年6月 同22年1月	㈱協和銀行(現りそな銀行)入社 ケーアール工業㈱入社 ㈱A N J Oコンサルティング入社 ㈱イーストボーイ入社 文化シャッター㈱入社 エヌ・ティ・ティ・システム開発㈱入社 東京コンピュータサービス㈱入社 ムトーアイテックス㈱監査役(現任) 当社監査役(現任) ㈱明成商会入社	(注) 3	646	
計								211,503

(注) 1 監査役 飯田高弘、阿部利彦、坂本浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役高山允伯、齊藤征志、加藤芳一、東由久、高山正大の任期は、平成24年3月に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 監査役の任期は、平成23年3月に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 取締役高山正大は取締役会長高山允伯の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、取締役の業務執行の監督・監査を行っております。

当社がこのような体制を採用している理由は、企業倫理の重要性と経営の透明性及び健全性を最重要課題として認識し、取締役会、監査役会などによる経営監視体制を強化し、積極的な情報開示等を行い、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現するためであります。

[取締役会]

取締役会は、15名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

当社の取締役会は平成24年3月31日現在5名で構成されております。代表取締役社長を議長とし、毎月、定例取締役会を開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに業務執行状況も報告され、迅速に経営判断できる体制となっております。当事業年度における取締役会は、14回開催しております。

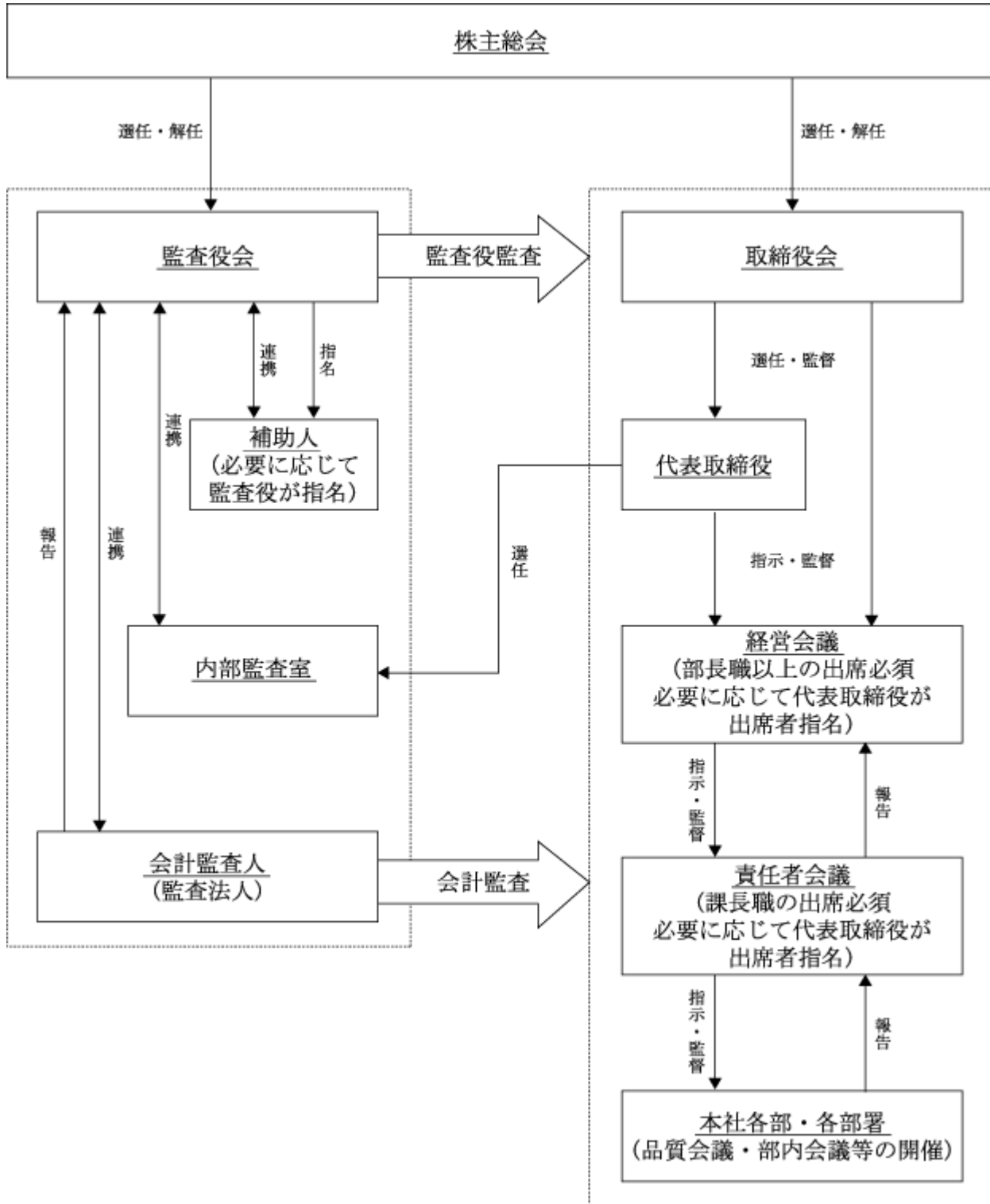
有価証券報告書提出日現在の取締役は5名（うち、社外取締役0名）であります。

[監査役会]

当社の監査役会は平成24年3月31日現在3名（うち、社外監査役3名）で構成されております。常勤監査役を議長とし、毎月定期的に監査役会を開催し監査の結果その他重要事項について議論しております。当事業年度における監査役会は、13回開催しております。また、監査役は、取締役会に出席するほか、社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

有価証券報告書提出日現在の監査役は3名（うち、社外監査役3名）であります。

当社の機関及び内部統制システムは次のとおりであります。



2. 内部統制システムの整備状況

イ. 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役会は、法令、定款及び社内規程等に従い、取締役の職務執行を監督いたします。
- (b) 監査役会は、取締役社長直轄の内部監査室及び会計監査人と連携して、取締役の職務執行を監査いたします。
- (c) コンプライアンス委員会の設置など、取締役及び使用人に係るコンプライアンス体制の整備を図ります。
- (d) コンプライアンス上疑義ある行為等について、使用人が通報を行う手段として、内部通報制度を整備いたします。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む）を、関連資料とともに、文書管理規程その他社内規程の定めるところに従い、適切に保存し管理するとともに、閲覧可能な状態を維持いたします。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 損失の危険の発生を予防するための情報の収集及び分析ならびに発生した損失の拡大を防止するためのリスク管理規程等を制定いたします。
- (b) 新たに生じた損失の危険については、その危険の程度に応じた適切な対応責任者をただちに決定いたします。また、重要な損失の危険への対応は、取締役社長直轄の対策本部を設置して行います。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 重要な業務執行その他企業集団全体に影響を与える重要事項については、取締役社長、その他必要な構成員からなる経営会議を開催し多面的な検討を経て慎重に決定いたします。
- (b) 取締役の職務の執行の効率性を確保するために、合理的な職務分掌、権限規程等を整備いたします。

ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 使用人に対しては、企業行動についてのガイドラインを定め、行動規範、倫理規範を明示し、社内研修等により周知を図ります。
- (b) 取締役社長直轄の内部監査室により、使用人の職務執行につき、法令、定款、社内規程等の遵守状況を監査いたします。
- (c) コンプライアンス委員会や内部通報制度により、コンプライアンス体制を整備いたします。

ヘ. 当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 企業集団における各企業の情報交換、人事の交流を積極的に行い、連携を強化いたします。
- (b) 企業集団における各企業の規模、内部管理体制の整備状況を勘案し、親会社の企業行動規範、リスク管理規程等を適宜準用し、合理的な内部統制システムの構築に努めます。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人（補助使用人）に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとします。

チ． 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人を設置したときは、補助使用人に対する指揮命令、報酬及び人事異動について、監査役の意見を尊重し、監査役と十分協議した上で、これを定めます。

リ． 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制

- (a) 監査役は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができます。
- (b) 取締役及び使用人等は、当社に重大な影響を与える事柄について、監査役への報告義務を有するとともに、監査役会の要求に従い、自己の職務の執行状況を監査役に報告いたします。

ヌ． その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査室と密接な情報交換及び連携を図ります。また、代表取締役と監査役会との定期的な会議を開催し、相互認識を深める体制としております。

内部監査及び監査役監査

1． 内部監査

内部監査につきましては、取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、他部門からも内部監査担当者を選任し内部監査規程に基づき実施しております。また、内部監査室は監査役と連携をとり会計及び業務監査について、監査情報・問題点等を共有しております。

2． 監査役監査

監査役会は、3名で構成され、平成24年3月31日現在の社外監査役は、3名であります。（有価証券報告書提出日現在の社外監査役は3名）

監査役は、取締役会に出席するほか経営会議等の各種会議に参加することにより、その報告・議論を通じて各業務の執行状況を監視しております。また、必要に応じて営業所・各部署の業務執行状況の確認も行っております。

3． 会計監査

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、継続して監査を受けております。会計監査人は監査役会と必要な情報交換や意見交換を行い、連携して会計監査を実施しております。監査終了時には監査結果を監査役会に報告しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は関谷靖夫氏、毛利篤雄氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他9名であります。

なお、その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

また、監査年数につきましては、7年を超えておりませんので記載しておりません。

4. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は内部監査担当者及び会計監査人と各監査実施の都度、情報交換を実施して情報を共有し連携を図っております。

また、当社は規模が小さいことから内部監査担当者と内部統制担当者は同一であり、監査役及び会計監査人と内部統制担当者は都度情報交換を実施し、共有すべき事項について相互に連携をとっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

1. 社外取締役及び社外監査役の人数並びに社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引その他の利害関係

平成24年3月31日現在、当社には社外取締役はおりません。(有価証券報告書提出日現在も社外取締役はおりません。)

また、当社の平成24年3月31日現在の社外監査役は3名であります。(有価証券報告書提出日現在の社外監査役は3名であります。)

社外監査役の飯田高弘氏は、他の法人等の重要な兼職はありません。

社外監査役の阿部利彦氏は、(株)ムトーエンタープライズ及び(株)アイレックスの監査役並びに武藤工業(株)及び(株)ムトーエンジニアリングの取締役であります。

社外監査役の坂本浩氏は、(株)ムトーアイテックスの監査役であります。

(株)ムトーエンタープライズ、武藤工業(株)、(株)ムトーエンジニアリング及び(株)ムトーアイテックスは、当社親会社と資本業務提携関係にあるMUTOHホールディングス(株)の子会社であります。当社との間に重要な取引関係はありません。また(株)アイレックスは当社と同一の親会社を持っており、当社は同社に対して売上高4,025千円及び業務受託料1,512千円の取引があります。

社外監査役の飯田高弘氏、阿部利彦氏、坂本浩氏と当社の間には、特別な利害関係はありません。

2. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たすべき機能及び役割

社外監査役の飯田高弘氏、阿部利彦氏、坂本浩氏は、経理・財務等に関する専門知識と実務経験を有しており、その豊富な知識と経験を当社の監査体制の充実に生かしていただくために、社外監査役として選任いたしました。

社外監査役と内部統制担当者は、必要の都度、情報交換を実施し共有すべき事項について相互に連携をとっております。

3. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針は定めておりませんが、大阪証券取引所の独立役員に関する判断基準(JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21)等を参考にしております。

[責任限定契約の内容の概要]

当社定款においては、会社法427条1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意かつ重大な過失がないときは、一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

役員報酬の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	9,849	8,940			909	2
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	5,308	5,040			268	1

(注) 期末現在の人員は、取締役5名、監査役3名であります。取締役および監査役の支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役が3名及び非常勤監査役が2名在任しているためです。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、役員報酬の総額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は、経営内容、役員報酬の世間相場、社員給与の最高額及び責任の度合いを勘案し、代表取締役が行っております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	4,436	4,436	196		
非上場株式以外の株式	15,968	53,183	322	230	16,618

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18		17	
連結子会社				
計	18		17	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人から提出された監査計画等(日数及び内容)に基づき算出された金額について、当社監査役会の審議の後、取締役会が決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時適切に把握できる体制を整備するため、公益法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,697	431,205
受取手形及び売掛金	352,765	379,767 ⁴
商品及び製品	42,309	46,939
仕掛品	958	1,330
原材料及び貯蔵品	12,966	14,700
繰延税金資産	15,838	28,296
その他	56,742	74,522
貸倒引当金	2,946	741
流動資産合計	930,332	976,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,205,581	² 1,206,691
減価償却累計額	360,210	402,130
建物及び構築物(純額)	845,370	804,560
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	13,257	13,392
機械装置及び運搬具(純額)	188	53
工具、器具及び備品	172,979	161,602
減価償却累計額	168,727	159,920
工具、器具及び備品(純額)	4,252	1,681
土地	² 1,396,494	² 1,396,494
リース資産	4,241	4,241
減価償却累計額	2,120	3,180
リース資産(純額)	2,120	1,060
有形固定資産合計	2,248,426	2,203,850
無形固定資産		
のれん	3,401	2,050
その他	24,016	11,102
無形固定資産合計	27,417	13,152
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 121,174	186,562
長期貸付金	54,797	-
その他	80,833	86,080
貸倒引当金	87,550	41,471
投資その他の資産合計	169,254	231,171
固定資産合計	2,445,098	2,448,174
資産合計	3,375,431	3,424,195

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,663	153,406
短期借入金	² 197,372	² 184,040
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,113	1,113
未払法人税等	77,676	86,059
賞与引当金	37,451	41,380
その他	50,241	53,955
流動負債合計	539,518	539,955
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	² 1,386,832	² 1,240,792
リース債務	1,206	92
繰延税金負債	64,277	61,554
退職給付引当金	60,866	93,152
役員退職慰労引当金	1,096	2,305
その他	35,177	29,291
固定負債合計	1,619,455	1,477,189
負債合計	2,158,974	2,017,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	380,696	543,723
自己株式	8,789	8,876
株主資本合計	1,055,138	1,218,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,042	33,473
その他の包括利益累計額合計	17,042	33,473
少数株主持分	144,275	155,497
純資産合計	1,216,456	1,407,049
負債純資産合計	3,375,431	3,424,195

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,252,374	2,143,760
売上原価	1,616,836 ^{1, 3}	1,528,077 ^{1, 3}
売上総利益	635,538	615,682
販売費及び一般管理費	420,094 ^{2, 3}	334,523 ^{2, 3}
営業利益	215,443	281,159
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,059	1,764
受取手数料	367	391
業務受託料	23,379	9,465
助成金収入	4,481	-
その他	3,164	889
営業外収益合計	32,452	12,511
営業外費用		
支払利息	31,407	22,239
手形売却損	1,732	1,308
支払保証料	130	42
貸倒引当金繰入額	-	5,285
その他	5,519	2,159
営業外費用合計	38,789	31,035
経常利益	209,107	262,634
特別利益		
投資有価証券売却益	1,008	11,109
貸倒引当金戻入額	9,698	-
賞与引当金戻入額	30,318	-
事業譲渡益	86,808	-
固定資産売却益	184	-
特別利益合計	128,017	11,109
特別損失		
投資有価証券評価損	782	3,132
投資有価証券売却損	1,490	-
固定資産除却損	1,679 ⁵	48 ⁵
事務所移転費用	2,593	-
事業撤退損	5,342	-
減損損失	1,262 ⁴	-
ソフトウェア評価損	6,006	-
特別損失合計	19,155	3,180
税金等調整前当期純利益	317,969	270,564
法人税、住民税及び事業税	80,032	122,167
法人税等調整額	262	24,551
法人税等合計	79,769	97,616

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	238,199	172,947
少数株主利益	37,628	9,920
当期純利益	200,571	163,027

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	238,199	172,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,481	17,731
その他の包括利益合計	16,481	17,731
包括利益	254,681	190,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213,435	179,457
少数株主に係る包括利益	41,245	11,221

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,141,620	100,000
当期変動額		
減資	1,041,620	-
当期変動額合計	1,041,620	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	846,176	583,231
当期変動額		
減資	262,944	-
当期変動額合計	262,944	-
当期末残高	583,231	583,231
利益剰余金		
当期首残高	1,124,439	380,696
当期変動額		
当期純利益	200,571	163,027
減資	1,304,564	-
当期変動額合計	1,505,135	163,027
当期末残高	380,696	543,723
自己株式		
当期首残高	2,293	8,789
当期変動額		
自己株式の取得	6,496	86
当期変動額合計	6,496	86
当期末残高	8,789	8,876
株主資本合計		
当期首残高	861,063	1,055,138
当期変動額		
当期純利益	200,571	163,027
自己株式の取得	6,496	86
当期変動額合計	194,074	162,940
当期末残高	1,055,138	1,218,078

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,178	17,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,864	16,430
当期変動額合計	12,864	16,430
当期末残高	17,042	33,473
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,178	17,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,864	16,430
当期変動額合計	12,864	16,430
当期末残高	17,042	33,473
少数株主持分		
当期首残高	102,987	144,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,288	11,221
当期変動額合計	41,288	11,221
当期末残高	144,275	155,497
純資産合計		
当期首残高	968,229	1,216,456
当期変動額		
当期純利益	200,571	163,027
自己株式の取得	6,496	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,152	27,652
当期変動額合計	248,227	190,592
当期末残高	1,216,456	1,407,049

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	317,969	270,564
減価償却費	68,181	60,085
減損損失	1,262	-
のれん償却額	1,350	1,350
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,423	32,286
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,561	1,209
賞与引当金の増減額(は減少)	10,359	3,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,830	48,283
受取利息及び受取配当金	1,059	1,764
支払利息	31,407	22,239
為替差損益(は益)	28	-
投資有価証券売却損益(は益)	482	11,109
投資有価証券評価損	782	3,132
事業譲渡損益(は益)	86,808	-
売上債権の増減額(は増加)	152,308	27,001
たな卸資産の増減額(は増加)	49,465	6,736
仕入債務の増減額(は減少)	106,901	2,256
有形固定資産売却損益(は益)	184	-
ソフトウェア評価損	6,006	-
有形固定資産除却損	1,679	48
長期未払金の増減額(は減少)	75,896	6,112
その他	42,757	32,512
小計	276,141	324,092
利息及び配当金の受取額	1,059	1,764
利息の支払額	31,692	22,084
法人税等の支払額	13,045	113,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,462	189,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,494	61,473
投資有価証券の売却による収入	4,398	34,220
有形固定資産の売却による収入	675	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,373	2,504
敷金及び保証金の差入による支出	19,458	150
敷金及び保証金の回収による収入	30,641	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 29,198	-
事業譲渡による収入	³ 130,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,189	29,907

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	330,000	30,000
長期借入金の返済による支出	547,692	189,372
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	52,000	20,000
リース債務の返済による支出	1,060	1,113
自己株式の取得による支出	116	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,868	180,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	162,755	20,492
現金及び現金同等物の期首残高	288,942	451,697
現金及び現金同等物の期末残高	451,697	431,205

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれるのは下記の子会社4社であります。

（株）タカラ・サーミスタ

（株）テクノ・セブンシステムズ

ニッポー（株）

ウインテック（株）

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b 貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具器具及び備品 2年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては販売可能期間(3年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(395,705千円)については、15年で償却しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	15,635千円	

2 担保に供している資産及びその対応債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	250,718千円	239,578千円
土地	430,582千円	430,582千円
計	681,301千円	670,161千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	16,560千円	16,560千円
長期借入金	45,880千円	29,320千円
計	62,440千円	45,880千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	1,546千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	9,909千円	11,409千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与賞与等	142,663千円	119,552千円
賞与引当金繰入額	6,816千円	6,865千円
退職給付費用	11,532千円	5,904千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,863千円	1,282千円
貸倒引当金繰入額	2,920千円	1,228千円
支払手数料	77,926千円	65,603千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	15,116千円	16,696千円

- 4 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産 (全社資産)	電話加入権	東京都中央区

当社グループは、事業用資産については、事業種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行なっております。

遊休状態である電話加入権は、将来の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,262千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、遊休状態であり将来の売却可能性も低いため備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	655千円	
工具、器具及び備品	1,024千円	48千円
合計	1,679千円	48千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	34,615千円
組替調整額	4,377千円
税効果調整前	30,238千円
税効果額	12,506千円
その他有価証券評価差額金	17,731千円
その他の包括利益合計	17,731千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,772,400			13,772,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,147	111,460		127,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,460株

新規取得の子会社所有の親会社株式による増加 110,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,772,400			13,772,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,607	1,163		128,770

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,163株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	451,697千円	431,205千円
現金及び現金同等物	451,697千円	431,205千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ウインテック(株) (平成22年4月1日現在)

流動資産	119,096千円
固定資産	51,948千円
のれん	1,750千円
流動負債	32,466千円
固定負債	48,528千円
ウインテック(株)株式の取得価額	91,800千円
ウインテック(株)の現金及び現金同等物	62,601千円
差引：ウインテック(株)取得による支出	29,198千円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 事業譲渡により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

温度計測事業(株)タカラ・サーミスタ) (平成22年7月31日現在)

流動資産	43,191千円
事業譲渡益	86,808千円
事業の譲渡の対価	130,000千円
温度計測事業の現金及び現金同等物	千円
差引：事業譲渡による収入	130,000千円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額
該当事項はありません。
- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	692千円	千円
減価償却費相当額	692千円	千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主にグループ会社からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主に運転資金に、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な資金の調達を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	451,697	451,697	
(2) 受取手形及び売掛金	352,765	352,765	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	106,738	106,738	
資産計	911,200	911,200	
(1) 支払手形及び買掛金	155,663	155,663	
(2) 短期借入金	197,372	197,372	
(3) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	
(4) 社債	70,000	68,842	1,157
(5) 長期借入金	1,386,832	1,395,705	8,873
負債計	1,829,867	1,837,583	7,715
(6) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	431,205	431,205	
(2) 受取手形及び売掛金	379,767	379,767	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	182,126	182,126	
資産計	993,099	993,099	
(1) 支払手形及び買掛金	153,406	153,406	
(2) 短期借入金	184,040	184,040	
(3) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	
(4) 社債	50,000	49,642	357
(5) 長期借入金	1,240,792	1,274,149	33,357
負債計	1,648,238	1,681,238	32,999
(6) デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、市場性のある株式については取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内償還予定の社債
すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例の対象とされており（下記(6)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (6) デリバティブ取引
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(5)参照）

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	14,436	4,436

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	451,372	-	-	-
受取手形及び売掛金	352,765	-	-	-
合計	804,137	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	431,063	-	-	-
受取手形及び売掛金	379,767	-	-	-
合計	810,830	-	-	-

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	
長期借入金	189,372	176,040	161,376	156,496	110,400	782,520
合計	209,372	196,040	181,376	176,496	120,400	782,520

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	20,000	20,000	10,000	-	-
長期借入金	176,040	161,376	156,496	110,400	53,280	759,240
合計	196,040	181,376	176,496	120,400	53,280	759,240

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	92,486	66,324	26,161
債券			
その他			
小計	92,486	66,324	26,161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	14,251	18,350	4,099
債券			
その他			
小計	14,251	18,350	4,099
合計	106,738	84,675	22,062

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	163,437	109,680	53,756
債券			
その他			
小計	163,437	109,680	53,756
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	18,689	21,808	3,118
債券			
その他			
小計	18,689	21,808	3,118
合計	182,126	131,489	50,637

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,398	1,008	1,490
債券			
その他			
合計	4,398	1,008	1,490

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,190	11,109	
債券			
その他			
合計	30,190	11,109	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について14,145千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について3,132千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については金利スワップを利用しておりますが、ヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しており、記載を省略しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	210,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	150,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度については、前連結会計年度は、当社及び連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズ、ニッポー(株)、ウインテック(株)は退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社の(株)タカラ・サーミスタで採用してありました適格退職年金制度については、温度計測事業の譲渡により終了しております。当連結会計年度については、当社及び連結子会社で退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	98,283	121,215
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	37,417	28,063
(3) 退職給付引当金(千円)	60,866	93,152

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	25,862	17,664
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	9,354	9,354
(3) 退職給付費用(千円)	35,217	27,018

(注) 当社グループは退職給付債務及び費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	33,870千円	28,754千円
賞与引当金	15,748 "	16,227 "
退職給付引当金	28,164 "	34,568 "
役員退職慰労引当金	460 "	855 "
たな卸資産評価損	5,409 "	4,300 "
土地	42,050 "	37,110 "
未払事業税	6,634 "	7,664 "
繰越欠損金	42,304 "	33,208 "
その他	42,285 "	36,707 "
繰延税金資産小計	216,929 "	199,397 "
評価性引当金	182,413 "	149,215 "
繰延税金資産合計	34,515 "	50,181 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	64,228 "	56,682 "
有価証券評価差額金	2,868 "	13,954 "
繰延税金負債合計	67,096 "	70,637 "
繰延税金資産(負債)の純額	32,580 "	20,455 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	15,838千円	28,296千円
固定資産 - 繰延税金資産	15,857 "	12,803 "
固定負債 - 繰延税金負債	64,277 "	61,554 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	42.05 %	42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02 %	0.00 %
住民税均等割等	2.10 %	1.97 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.12 %
評価性引当金の増加額	17.22 %	4.72 %
その他	1.86 %	2.10 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.09 %	36.08 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは39.43%、平成27年4月1日以降のものについては37.11%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が4,230千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(貸方)が3,133千円、その他有価証券評価差額金が1,097千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用マンションおよび賃貸用オフィス(土地含む)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,786千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販管費及び一般管理費に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、52,550千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販管費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,171,082	2,126,533
	期中増減額	44,548	69,910
	期末残高	2,126,533	2,196,443
期末時価		2,169,938	2,151,863

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費(44,548千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、温度計測事業譲渡後の岩手県一関工場の賃貸用オフィスへの活用(109,078千円)及び神奈川県の賃貸用オフィスの空調設備修理交換(1,110千円)であり、減少は、減価償却費(40,277千円)であります。
3. 期末の時価は、主として外部の鑑定人による鑑定評価額であります。(指標等を用いて調整を行ったものを含む)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「事務機器事業」、「温度計測事業」、「ソフトウェア関連事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、「温度計測事業」は平成22年7月末に事業譲渡しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「事務機器事業」は、タイムレコーダー、チェックライタ、システムタイムレコーダー及び勤怠管理システム、入退室管理システム等の製造販売をしております。

「温度計測事業」は、デジタルセンサ、温度計測・制御機器、温度計装システム、熱(カロリー)試験装置、半導体関連機器及び計測用サーミスタ、サーミスタセンサの製造販売をしております。

「ソフトウェア関連事業」は業務アプリケーションソフトウェア、制御システム等の開発請負をしております。

「不動産事業」はマンション等の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	事務機器 事業	温度計測 事業	ソフトウエ ア関連事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	947,198	192,438	977,762	134,975	2,252,374		2,252,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	408		3,200	720	4,328	4,328	
計	947,606	192,438	980,962	135,695	2,256,703	4,328	2,252,374
セグメント利益	53,390	9,595	100,870	45,786	209,643	536	209,107
セグメント資産	587,817	122,720	649,129	986,163	2,345,830	1,029,600	3,375,431
その他の項目							
減価償却費	21,287	0	594	46,152	68,034	147	68,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,909				11,909		11,909

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 536千円には、セグメント間取引消去を含んでおります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,029,600千円には、セグメント間債権債務消去 881千円及び全社資産1,030,482千円を含んでおり、その主なものは、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	事務機器 事業	温度計測 事業	ソフトウエ ア関連事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	937,149		1,068,163	138,446	2,143,760		2,143,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高			800	720	1,520	1,520	
計	937,149		1,068,963	139,166	2,145,280	1,520	2,143,760
セグメント利益	134,579		84,244	52,550	271,374	8,740	262,634
セグメント資産	358,836		710,248	2,238,027	3,307,112	117,082	3,424,195
その他の項目							
減価償却費	16,834		823	42,331	59,989	96	60,085
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	778		616	1,110	2,504		2,504

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 8,740千円には、セグメント間取引消去を含んでおります。
 - (2) セグメント資産の調整額117,082千円には、セグメント間債権債務消去 475千円及び全社資産117,557千円を含んでおり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京コンピュータサービス(株)	252,978	事務機器、ソフトウェア関連及び不動産

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京コンピュータサービス(株)	239,721	事務機器、ソフトウェア関連及び不動産

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	事務機器 事業	温度計測 事業	ソフトウェア 関連事業	不動産事業	計		
当期償却額			1,350		1,350		1,350
当期末残高			3,401		3,401		3,401

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	事務機器 事業	温度計測 事業	ソフトウェア 関連事業	不動産事業	計		
当期償却額			1,350		1,350		1,350
当期末残高			2,050		2,050		2,050

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	直接 29.35 間接 27.40	資金の借入れ 役員の兼任	借入	30,000	1年以内に返済予定の長期借入金	38,076
									長期借入金	850,304
							利息の支払	20,643		
							敷金権利金	11,545	差入保証金	11,403
						家賃の支払	18,186			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は月賦返済とし、その期間は資金用途別に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	北部通信工業(株)	福島県福島市	310,000	電子部品製造	直接 3.75	事務機器製造委託	事務機器製造委託による外注加工費	276,147	買掛金	50,764

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 事務機器製造委託による外注加工費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

(株)タカラ・サーミスタ

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表提出会社の親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理		資金の借入れ 役員の兼任	借入		1年以内に返済予定の長期借入金	58,320
									長期借入金	264,480
							敷金権利金	5,451	差入保証金	5,379
							家賃の支払	8,299		
						利息の支払	6,834			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は月賦返済とし、その期間は資金用途別に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TCSホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	直接 29.35 間接 27.71	資金の借入れ 役員の兼任	借入	10,000	1年以内に返済予定の長期借入金	32,744
							利息の支払	13,180	長期借入金	827,560

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は月賦返済とし、その期間は資金用途別に決定しております。なお、担保は提供していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	北部通信工業(株)	福島県福島市	310,000	電子部品製造	直接 3.75	事務機器製造委託	事務機器製造委託による外注加工費	326,278	買掛金	67,076

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 事務機器製造委託による外注加工費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

㈱タカラ・サーミスタ

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表提出会社の親会社	TCSホールディングス㈱	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理		資金の借入れ 役員の兼任	借入	10,000	1年以内に返済予定の長期借入金	58,320
									長期借入金	216,160
							利息の支払	4,533		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は月賦返済とし、その期間は資金用途別に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

ウインテック㈱

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高山允伯			当社取締役会長			投資有価証券の売却	13,600 (200株)		
							投資有価証券の売却益	3,600		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 投資有価証券の譲渡価額につきましては、当該会社の純資産価額を基準に交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TCSホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	78.58円	91.73円
1株当たり当期純利益金額	14.69円	11.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	200,571	163,027
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,571	163,027
普通株式の期中平均株式数(株)	13,654,344	13,644,475

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,216,456	1,407,049
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	144,275	155,497
(うち少数株主持分)	(144,275)	(155,497)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,072,181	1,251,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,644,793	13,643,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)テクノ・セブン	第3回無担保社債	平成22年 9月30日	90,000	70,000 (20,000)	0.68	無担保	平成27年 9月30日
合計			90,000	70,000 (20,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,000	8,000	2.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	189,372	176,040	1.33	
1年以内に返済予定のリース債務	1,113	1,113		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,386,832	1,240,792	1.44	平成25年4月30日～ 平成72年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,206	92		平成25年4月5日
合計	1,586,523	1,426,038		

(注) 1 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	161,376	156,496	110,400	53,280
リース債務	92			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	503,964	1,018,229	1,549,491	2,143,760
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	72,447	130,913	191,627	270,564
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	39,117	69,198	111,822	163,027
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.87	5.07	8.20	11.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.87	2.20	3.12	3.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,066	59,822
売掛金	¹ 110,395	¹ 121,293
商品及び製品	42,309	46,939
原材料及び貯蔵品	12,633	14,409
前払費用	1,196	174
繰延税金資産	-	10,120
未収入金	4,120	3,665
その他	22,488	10,740
貸倒引当金	5,381	2,283
流動資産合計	241,828	264,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 948,829	³ 949,939
減価償却累計額	304,061	338,559
建物(純額)	644,768	611,380
構築物	9,023	9,023
減価償却累計額	5,981	6,597
構築物(純額)	3,041	2,426
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	13,257	13,392
機械装置及び運搬具(純額)	188	53
工具、器具及び備品	167,709	156,332
減価償却累計額	163,891	154,941
工具、器具及び備品(純額)	3,818	1,390
リース資産	4,241	4,241
減価償却累計額	2,120	3,180
リース資産(純額)	2,120	1,060
土地	³ 1,160,073	³ 1,160,073
有形固定資産合計	1,814,010	1,776,384
無形固定資産		
ソフトウェア	15,408	2,994
電話加入権	1,262	1,262
水道施設利用権	7,385	6,757
無形固定資産合計	24,057	11,014
投資その他の資産		
投資有価証券	20,404	57,619
関係会社株式	351,867	351,867
破産更生債権等	25,446	25,446

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
会員権	6,300	6,300
差入保証金	12,444	25,829
長期前払費用	245	105
長期貸付金	54,797	-
貸倒引当金	86,373	31,576
投資その他の資産合計	385,131	435,591
固定資産合計	2,223,198	2,222,990
資産合計	2,465,027	2,487,873
負債の部		
流動負債		
支払手形	51,242	21,560
買掛金	75,667	101,775
短期借入金	8,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	98,076 ²	92,744 ²
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,113	1,113
未払金	2,348	3,529
未払費用	3,721	3,957
未払法人税等	24,108	47,680
未払消費税等	252	4,613
前受金	1	-
預り金	1,618	1,021
前受収益	2,531	2,531
賞与引当金	9,619	10,391
流動負債合計	298,300	318,917
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	210,000	150,000
関係会社長期借入金	962,304	939,560
リース債務	1,206	92
長期預り保証金	27,051	40,444
繰延税金負債	64,277	54,927
退職給付引当金	10,626	23,175
役員退職慰労引当金	783	1,961
固定負債合計	1,346,249	1,260,162
負債合計	1,644,549	1,579,080

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	558,231	558,231
資本剰余金合計	583,231	583,231
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	88,514	96,059
繰越利益剰余金	45,302	116,974
利益剰余金合計	133,816	213,033
自己株式	2,409	2,496
株主資本合計	814,638	893,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,840	15,023
評価・換算差額等合計	5,840	15,023
純資産合計	820,478	908,792
負債純資産合計	2,465,027	2,487,873

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	674,328	665,197
商品売上高	103,167	100,479
ソフトウェア開発売上高	215,036	265,059
不動産賃貸収入	105,218	104,229
売上高合計	<u>1,097,750</u> ₁	<u>1,134,965</u> ₁
売上原価		
製品期首たな卸高	75,201	39,348
当期製品製造原価	<u>661,756</u> ₄	<u>732,074</u> ₄
合計	<u>736,958</u>	<u>771,423</u>
製品期末たな卸高	39,348	43,871
製品他勘定振替高	<u>458</u> ₂	<u>42</u> ₂
製品売上原価	<u>697,151</u>	<u>727,508</u>
商品期首たな卸高	2,445	2,960
当期商品仕入高	<u>98,717</u>	<u>97,549</u>
合計	<u>101,162</u>	<u>100,510</u>
商品期末たな卸高	2,960	3,068
商品売上原価	<u>98,201</u>	<u>97,442</u>
不動産賃貸原価	<u>39,124</u>	<u>35,695</u>
売上原価合計	<u>834,477</u> _{1, 3}	<u>860,646</u> _{1, 3}
売上総利益	<u>263,272</u>	<u>274,318</u>
販売費及び一般管理費		
販売促進費	336	129
アフターサービス料	2,459	2,258
荷造運搬費	2,777	2,520
広告宣伝費	6,253	4,526
役員報酬	14,647	13,980
給料及び手当	35,173	43,222
賞与	631	1,486
退職給付費用	3,976	2,460
役員退職慰労引当金繰入額	775	1,178
賞与引当金繰入額	718	2,249
法定福利費	6,850	8,511
福利厚生費	678	230
通信費	1,683	1,147
旅費及び交通費	3,901	4,037
交際費	57	25
事務用品費	1,443	526
消耗品費	207	405
修繕費	1,106	547
水道光熱費	1,159	1,176

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費	386	602
賃借料	490	499
支払手数料	¹ 70,041	¹ 69,959
保険料	359	338
租税公課	6,668	8,475
地代家賃	9,492	7,965
会議費	335	240
諸会費	411	426
雑費	3,178	2,186
販売費及び一般管理費合計	⁴ 176,201	⁴ 181,313
営業利益	87,070	93,004
営業外収益		
受取利息及び配当金	350	525
受取手数料	283	386
業務受託料	¹ 5,086	¹ 37,662
貸倒引当金戻入額	-	3,098
その他	2,239	236
営業外収益合計	7,960	41,908
営業外費用		
支払利息	¹ 24,578	¹ 17,838
手形売却損	358	4
支払保証料	130	42
その他	4,233	1,331
営業外費用合計	29,301	19,216
経常利益	65,730	115,697
特別利益		
投資有価証券売却益	-	230
賞与引当金戻入額	6,464	-
貸倒引当金戻入額	6,098	-
その他	842	-
特別利益合計	13,405	230
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 1,679	⁵ 48
減損損失	⁶ 1,262	-
ソフトウェア評価損	⁷ 6,006	-
特別損失合計	8,948	48
税引前当期純利益	70,187	115,878
法人税、住民税及び事業税	24,885	57,676
法人税等調整額	2,077	21,015
法人税等合計	26,962	36,661
当期純利益	43,224	79,217

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	152,195	23.00	142,549	19.47
労務費		159,125	24.05	158,271	21.62
経費		350,436	52.95	431,253	58.91
当期総製造費用		661,756	100.00	732,074	100.00
期首仕掛品たな卸高					
合計		661,756		732,074	
期末仕掛品たな卸高					
当期製品製造原価		661,756		732,074	

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(脚注) 1 原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算 であります。 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 282,210千円 減価償却費 21,301千円	(脚注) 1 原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算 であります。 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 351,302千円 支払手数料 35,450千円

【不動産賃貸原価明細書】

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸不動産減価償却費	39,124	100.0	35,695	100.0
不動産賃貸原価	39,124	100.0	35,695	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,141,620	100,000
当期変動額		
減資	1,041,620	-
当期変動額合計	1,041,620	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	846,176	25,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	821,176	-
当期変動額合計	821,176	-
当期末残高	25,000	25,000
その他資本剰余金		
当期首残高	-	558,231
当期変動額		
減資	1,041,620	-
準備金から剰余金への振替	821,176	-
欠損填補	1,304,564	-
当期変動額合計	558,231	-
当期末残高	558,231	558,231
資本剰余金合計		
当期首残高	846,176	583,231
当期変動額		
減資	1,041,620	-
欠損填補	1,304,564	-
当期変動額合計	262,944	-
当期末残高	583,231	583,231
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	81,438	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	81,438	-
当期変動額合計	81,438	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	90,591	88,514

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	7,545
圧縮積立金の取崩	2,077	-
当期変動額合計	2,077	7,545
当期末残高	88,514	96,059
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,386,002	45,302
当期変動額		
当期純利益	43,224	79,217
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	7,545
圧縮積立金の取崩	2,077	-
利益準備金の取崩	81,438	-
欠損填補	1,304,564	-
当期変動額合計	1,431,304	71,672
当期末残高	45,302	116,974
利益剰余金合計		
当期首残高	1,213,972	133,816
当期変動額		
当期純利益	43,224	79,217
欠損填補	1,304,564	-
当期変動額合計	1,347,789	79,217
当期末残高	133,816	213,033
自己株式		
当期首残高	2,293	2,409
当期変動額		
自己株式の取得	116	86
当期変動額合計	116	86
当期末残高	2,409	2,496
株主資本合計		
当期首残高	771,529	814,638
当期変動額		
当期純利益	43,224	79,217
自己株式の取得	116	86
当期変動額合計	43,108	79,130
当期末残高	814,638	893,769

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,444	5,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,395	9,183
当期変動額合計	1,395	9,183
当期末残高	5,840	15,023
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,444	5,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,395	9,183
当期変動額合計	1,395	9,183
当期末残高	5,840	15,023
純資産合計		
当期首残高	775,974	820,478
当期変動額		
当期純利益	43,224	79,217
自己株式の取得	116	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,395	9,183
当期変動額合計	44,503	88,313
当期末残高	820,478	908,792

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2年～50年

構築物 10年～20年

機械装置及び運搬具 5年～12年

工具器具及び備品 2年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては販売可能期間(3年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(387,841千円)については、15年で償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	66,067千円	82,801千円

2 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	38,076千円	32,744千円

3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	154,630千円	147,130千円
土地	282,504千円	282,504千円
合計	437,134千円	429,634千円

上記資産を担保に供しておりますが、当事業会計年度末現在において、対応する債務はありません。

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	15,635千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	748,606千円	790,644千円
業務受託料	3,484千円	36,150千円
支払手数料	9,000千円	18,000千円
支払手数料(原価)	17,400千円	34,800千円
支払利息	22,434千円	14,550千円

2 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
アフターサービスによる払出	108千円	19千円
社内使用による払出	332千円	23千円
子会社への譲渡による払出	18千円	千円
合計	458千円	42千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	9,909千円	11,409千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	10,442千円	18,016千円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	655千円	千円
工具、器具及び備品	1,024千円	48千円
合計	1,679千円	48千円

6 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産(全社資産)	電話加入権	東京都中央区

当社は、事業用資産については、事業種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行なっております。

遊休状態である電話加入権は、将来の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,262千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、遊休状態であり将来の売却可能性も低いため備忘価額をもって評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

7 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ソフトウェア評価損は、当事業年度において販売開始時の総見込販売数量を見直した結果、総販売数量の著しい減少が見込まれたため、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分を一時の損失として計上したものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,147	1,460		17,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,460株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,607	1,163		18,770

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,163株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	351,867	351,867
計	351,867	351,867

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	33,623千円	28,535千円
賞与引当金	4,044 "	4,097 "
退職給付引当金	4,468 "	8,600 "
役員退職慰労引当金	329 "	728 "
たな卸資産評価損	5,409 "	4,300 "
土地	42,050 "	37,110 "
未払事業税	1,920 "	4,086 "
その他	29,085 "	26,488 "
繰延税金資産小計	120,931 "	113,947 "
評価性引当金	120,931 "	100,478 "
繰延税金資産合計	"	13,469 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	64,228 "	56,682 "
有価証券評価差額金	49 "	1,594 "
繰延税金負債合計	64,277 "	58,277 "
繰延税金資産(負債)の純額	64,277 "	44,807 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	千円	10,120千円
固定負債 - 繰延税金負債	64,277 "	54,927 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	42.05 %	42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03 %	0.00 %
住民税均等割等	6.10 %	2.95 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	5.56 %
評価性引当金の増加額	12.47 %	5.84 %
その他	2.7 %	1.97 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.42 %	31.64 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは39.43%、平成27年4月1日以降のものについては37.11%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が6,862千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,650千円減少し、その他有価証券評価差額金が212千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	59.65円	66.08円
1株当たり当期純利益金額	3.14円	5.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりあります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	43,224	79,217
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,224	79,217
普通株式の期中平均株式数(株)	13,764,344	13,754,475

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度(平成23年3月31日)	当事業年度(平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	820,478	908,792
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	820,478	908,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,754,793	13,753,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	MUTOHホールディングス(株)	56,525.568	17,183
		(株)ストライダーズ	474,000.000	15,642
		(株)日本コンベヤ	183,000.000	15,006
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,720.000	4,828
		(株)横浜スタジアム	5,000.000	2,500
		(株)産業貿易センター	150.000	1,500
		(株)横浜銀行	944.000	390
		(株)フォーデック	1,344.000	336
		(株)日本通商	200.000	100
		(株)セキド	1,100.000	92
		(株)みずほファンシャルグループ	295.000	39
			その他(2銘柄)	13,830.000
		計	748,108.568	57,619

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	948,829	1,110		949,939	338,559	34,498	611,380
構築物	9,023			9,023	6,597	615	2,426
機械装置及び運搬具	13,445			13,445	13,392	134	53
工具、器具及び備品	167,709	616	11,993	156,332	154,941	2,995	1,390
リース資産	4,241			4,241	3,180	1,060	1,060
土地	1,160,073			1,160,073			1,160,073
有形固定資産計	2,303,322	1,726	11,993	2,293,055	516,670	39,303	1,776,384
無形固定資産							
ソフトウェア	45,950	800		46,750	43,756	13,214	2,994
電話加入権	1,262			1,262			1,262
水道施設利用権	9,375			9,375	2,617	628	6,757
無形固定資産計	56,588	800		57,388	46,373	13,842	11,014
長期前払費用	4,850			4,850	4,744	140	105

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 建物 賃貸不動産用空調設備
 工具、器具及び備品 販売サービス用O M R
 ソフトウェア 販売用ソフトウェア
2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 カタログ版下

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91,755		54,797	3,098	33,859
賞与引当金	9,619	10,391	8,108	1,510	10,391
役員退職慰労引当金	783	1,178			1,961

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 賞与引当金の当期減少額(その他)は、必要額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	15,107
普通預金	44,714
預金計	59,822
合計	59,822

売掛金

相手先別明細

相手先	金額(千円)
ニッポー(株)	70,844
東京コンピュータサービス(株)	10,621
テクノ・セブンシステムズ(株)	7,546
コムシス(株)	7,126
ウインテック(株)	4,410
その他	20,743
合計	121,293

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
110,395	1,082,245	1,071,347	121,293	89.8	39.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれていません。

商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
事務機	3,068
計	3,068
製品	
事務機	43,871
計	43,871
合計	46,939

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
事務機	5,390
計	5,390
貯蔵品	
サービス用部品	5,834
広告宣伝用カタログ等	2,474
その他	709
計	9,018
合計	14,409

関係会社株式

内訳	金額(千円)
(株)タカラ・サーミスタ	45,639
(株)テクノ・セブンシステムズ	114,427
ニッポー(株)	100,000
ウインテック(株)	91,800
合計	351,867

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小松産業(株)	10,853
(株)白崎コーポレーション	7,221
(有)真野製作所	2,550
(有)エイコー事務機	451
(有)三恵研究所	217
その他	265
合計	21,560

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	4,550
” 5月満期	6,940
” 6月満期	5,299
” 7月満期	4,769
合計	21,560

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北部通信工業(株)	67,076
(株)イーガルド	5,463
三谷商事(株)	3,236
光村印刷(株)	3,043
コンピュータリピート(株)	2,932
その他	20,022
合計	101,775

社債

区分	金額(千円)
第3回無担保社債	50,000 (20,000)
合計	50,000 (20,000)

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 () 内には、1年以内の返済予定額を外書きで記載しており、貸借対照表では「1年内償還予定の社債」として表示しております。

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	150,000 (60,000)
合計	150,000 (60,000)

(注) () 内には、1年以内の返済予定額を外書きで記載しており、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として表示しております。

関係会社長期借入金

区分	金額(千円)
TCSホールディングス(株)	827,560 (32,744)
テクノ・セブンシステムズ(株)	112,000 ()
合計	939,560 (32,744)

(注) () 内には、1年以内の返済予定額を外書きで記載しており、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.techno7.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、TCSホールディングス株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

第66期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 毛 利 篤 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノ・セブンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テクノ・セブンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 毛 利 篤 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。